

特集：附属学校の研究を展望する

# 国立大学法人としての附属学校園における 研究の今後の在り方について

岡田 泰士  
(保健体育)

キーワード 組織対応による共同研究 学部・附属共同研究機構 共同授業 (仮称)

## 1 はじめに

これまで附属学校園の役割を巡り縷々議論が繰り返されてきた。しかし、「今後の国立の教員養成系大学・学部の在り方に関する懇談会」、いわゆる「在り方懇」の報告(平成13年11月)以後、平成16年4月に国立大学が国立大学法人への移行をみたこの3年間において、附属学校園の果たすべき役割がこれまでに増して明確にされたのではないと思われる。ここでは教育実習と並び、附属学校園における重要な役割の一つである教育に関する研究の今後の在り方について若干の提言を行いたい。

## 2 研究成果の共有化について

大学設置基準において、教員養成系大学・学部には附属学校を置くことが義務づけられており、附属学校が「附属する大学又は学部における児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する研究に協力し、及び当該大学又は学部の計画に従い学生の教育実習に当たる」ことを目的に設置されていることは周知の通りである。

「在り方懇」は報告書<sup>1)</sup>において、「国立大学の附属学校園は研究開発等に積極的に取り組み、我が国教育界で大きな役割を果たしているものの多くは大学・学部の研究方針に基づくものではなく、附属学校園が独自の立場から取り組んでいるものがほとんどである」とし、附属学校園の研究の在り方に関し、設置目的との整合性

から問題があることを指摘している。

しかし、この問題は大学・学部と附属学校園とのこれまでの関わり方に起因するところが大きいと思われる。例えば、教員養成系大学・学部においても、すべての大学・学部教員が附属学校園の進める学校現場の課題解決や子どもたちのより良い育ちに目をむけた教育実践に関する研究に携わっているわけではない。また、これらの問題に対する関心の低さも相俟って、概して大学・学部と附属学校園との関わり方が、教育実践研究との関連性の深い分野を研究テーマとする大学・学部教員と附属学校園教員との関係に偏る傾向がみられる。そして、このような大学・学部教員と附属学校園教員との関わり方が附属学校園の研究を一部の大学・学部教員との個別対応による研究に止まらせ、大学・学部と附属学校園の双方がお互いに研究課題を共有し、一体となって取り組む組織対応による共同研究の遂行を難しくしていると思われる。

本学部附属学校園の研究の現状も「在り方懇」の指摘と一致しているように思える。本学部附属学校園は附属養護学校の他は同一校種複数校園で構成され、特に校種を同じくする学校園は研究上の競合が予想されるにもかかわらず、それぞれが叡智を凝らし、日本の教育改革に資するべく大いなる研究成果をあげてきたことは広く知られている。しかし、本学部教員と附属学校園教員の関係についても先述の理由に準じ、その関わりに偏りがみられ、本学部附属学校園のこれまでの研究も一部の学部教員との個別対応によって為されたものが多く、学部と附属学

校園との組織対応による共同研究によって遂行されたとは言い難い。

法人化を迎えたこれからの附属学校園は、設置目的に加え中期目標・計画を確実に達成すべく運営が求められる。本学部附属学校園の中期目標<sup>2)</sup>は、「新しい時代に生きる広い視野をもった個性豊かな幼児、児童、生徒の育成に励む。また、大学・学部における教育・研究との連携強化を一層進め、教育実習の充実、発展、21世紀の学校教育を展望した教育研究を推進していくことを基本目標とする」と定めている。そして、その目標を達成するために「学部・附属共同研究機構」を設置することにしている。したがって、附属学校園は今後、そこに学ぶ子どもたちの教育を一層充実させることは無論のこと、「学部・附属共同研究機構」のもと、学校教育に係る諸課題の解決と教員養成に資する実効性に富む教育実践研究を学部と一体になって推進することが強く求められる。

### 3 附属学校園における研究の今後の在り方

これまで本学部附属学校園が率先して取り組み、高い評価を得てきた研究開発校指定等による先導的教育研究を初めとする附属学校園独自の諸研究が歴史的教育遺産の継承発展という視点から、これからはますます推進されなくてはならない。他方、附属学校園の設置目的や中期目標・計画に鑑み、本学部附属学校園が大学・学部との連携協力をさらに深め、教育に関する研究を共同して進めることもこれまでに増して重要となる。

現在、年に一度とは言え、第5回目を迎えた学部・附属学校園教員合同研究集会や教育実習時における大学教員の附属学校園の訪問などを通して、次第に学部教員と附属学校園教員相互の関わりに広がりが見られつつある。しかし、教育に関する共同研究を推進するための基盤となる教育研究活動を通して日常的、あるいは、定期的に相互の関わりを持つことができている教員は、学部・附属学校園双方とも依然として少人数に止まっていると言わざるを得ない。そ

こで、教育研究活動を通じた本学部教員と附属学校園教員との関わりをさらに広め、そして、深めるべく一つの方法として教科・領域ごとに大学教員と附属学校園教員がそれぞれの専門性を活かし、すべての附属学校園において協同して授業を担当する共同授業（仮称）の実施を提案したい。これはすでに実行事例もあり、その実現が大いに期待できる。

学部と附属学校園の同一教科、あるいは関連領域の教員が単元計画や教材研究等、授業の準備から実践に至る一連の活動を協同して行う中で育まれる相互理解は、漸次、教科・領域内における学部・附属教員双方の一体感を高め、やがてそれは教科・領域を越え、学部全体、附属学校園全体の一体感へと統合されていくであろう。そして、そこに至ることで学部と附属学校園の双方がお互いに研究課題を共有し、一体となって取り組む組織対応による共同研究への道を拓くことができるのではなかろうか。

### 4 まとめ

今後、国立大学法人としての附属学校園は、大学・学部と連携して組織対応による共同研究を進めていくことがこれまでに増して強く求められる。ここでは、その前提となる学部教員と附属学校教員の連携協力に係る意識の醸成について若干の提言を行った。

#### 引用文献および参考資料

- 1) 今後の国立の教員養成系大学・学部の在り方について、国立の教員養成系大学・学部の在り方に関する懇談会、平成13年11月22日
- 2) 国立大学法人 香川大学 中期目標・計画一覧表